

「第 29 回社会福祉士国家試験(専門科目)」の問題文および解答例

＜2017 年 1 月 29 日(日) 実施＞

(問題文:2017 年 1 月 29 日掲載)

(解答例:2017 年 2 月 3 日掲載)

区分	問題文 (第 29 回社会福祉士:専門科目)	やまだ塾の 解答例
社会調査の基礎	問題 84 社会調査の種類と意義に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。 1 センサスとは、民間企業が消費者の動向を把握するために行う調査である。 2 研究者が個人で行うフィールドワークは、社会調査には含まれない。 3 新聞社が行う世論調査が、社会調査の最も古い起源である。 4 社会踏査とは、社会的な問題を解決するために行われる調査である。 5 統計的なデータとして結果をまとめられない調査は、社会調査とはいえない。	④
	問題 85 調査者の倫理に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。 1 仮説と異なるデータが得られた場合でも、そのデータも含めて報告書をまとめなければならない。 2 学術研究上の調査は、調査対象者に強制的に回答を求める必要がある。 3 調査対象者への謝礼は、謝礼目的で迎合的な回答をする恐れがあるので、禁じられている。 4 調査対象者に調査の協力依頼をする際には、誤解がないように電話ではなく、文書で行わなければならない。 5 公益社団法人日本社会福祉士会が作成した社会福祉士の倫理綱領および行動規範には、調査や研究に関する専門職としての倫理責任についての項目はない。	①
	問題 86 量的調査における標本抽出に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。 1 単純無作為抽出法は、母集団の規模にかかわらず作業時間が節約できる効率的な抽出法である。 2 系統抽出法では、抽出台帳に何らかの規則性がある場合、標本に偏りが生じる危険がある。 3 標本抽出では、男女別や年齢別の割合など、あらかじめ分かっている母集団の特性を利用してはならない。 4 用いる尺度の問題から測定上の誤差が生じることを標本誤差という。 5 機縁法は確率標本抽出の一種である。	②

	問題 87 社会調査における調査票を用いた方法に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。 1 郵送調査は、回答者が十分に時間をかけて回答することができるため、質問項目数の上限がないというメリットがある。 2 集合調査は、特定の団体が集まる会合の場で実施できるため、代表性のある標本を確保しやすいというメリットがある。 3 電話調査は、近年、固定電話に加え、携帯電話を持つ人が増えてきたため、回収率が高いというメリットがある。 4 留置調査は、調査票を配布したその場で回答がなされないため、他の方法に比べて回収率が低いというデメリットがある。 5 インターネット調査は、インターネット上で調査対象者を公募する場合、代表性の偏りが生じるというデメリットがある。	⑤
	問題 88 量的調査におけるデータの集計方法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 クロス集計表において、セルの度数の比が全ての行で等しい場合、そのクロス集計表の2変数間には関連がない。 2 クロス集計表において、2変数間の関連をみる場合、行パーセント、列パーセントのどちらを示しても、得られる情報に変わりはない。 3 クロス集計表では、2変数間の関連をみることができるが、3変数以上の関連についてみることはできない。 4 度数分布表における相対度数とは、<u>度数を合計した値を各カテゴリーの値で割って算出したものである。</u> 5 連続変数では、値が連続的に変化するため、度数分布表を作成することができない。	①
	問題 89 事例研究法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 観察対象となる個体を示す値を集めた、集団の分布に関心がある。 2 研究対象は、質的データにあり、量的データは対象としない。 3 事例の置かれた社会的文脈や個別の局面、状況の詳細な理解を目的とする。 4 手紙や日記といった私的文書は、収集対象とはならない。 5 探索的目的に有効であるが、説明的目的には有効ではない。	③

	問題 90 Q市の社会福祉協議会では、住民座談会で地域の福祉ニーズを把握するため、参加者にブレインストーミング形式で話し合いを行ってもらい、そこで得られた意見についてKJ法を用いて整理することにした。 次のうち、その際の参加者によるKJ法の進め方として、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 KJ法に必要な器具として、話し合いにおける発言を一字一句正確に記録するためのビデオカメラとICレコーダーを購入した。 2 意見を付箋紙に記録する際、ソーシャルワークの専門用語を用いて表現した。 3 意見が記録された付箋紙をグループ編成する際、Q市社協の重点目標に即して大まかにグループ分けした上で、徐々に小分けにしていった。 4 付箋紙をグループ編成する際、1枚だけが残るものがないように、まんべんなく全ての付箋紙をいずれかのグループに含めた。 5 付箋紙のグループ編成を何段階か行った後、話し合いの内容に基づく複数のユニットができたので、それらを模造紙上に再配置していった。	⑤
相談援助の基盤と専門職	問題 91 社会福祉士及び介護福祉士法に規定されている社会福祉士に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 社会福祉士の名称使用は、登録後でなければならない。 2 業務を行うに当たっては、クライアントの主治医の指導を受けなければならない。 3 専門性の維持・向上を目的として、資格更新研修を受けなければならない。 4 所属する勤務先の立場を優先して業務を行わなければならない。 5 資質向上の責務として、相談援助に関わる後継者の教育指導に努めなければならない。	①
	問題 92 「ソーシャルワークのグローバル定義」(2014年)におけるソーシャルワークの中核をなす原理として、正しいものを1つ選びなさい。 1 個人的正義 2 集団主義 3 自民族中心主義 4 自己責任 5 多様性尊重 (注) 「ソーシャルワークのグローバル定義」とは、2014年7月の国際ソーシャルワーカー連盟(IFSW)と国際ソーシャルワーク学校連盟(IASSW)の総会・合同会議で採択されたものを指す。	⑤

	問題 93 慈善組織協会(COS)に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 COSは、労働者や子どもの教育文化活動、社会調査とそれに基づく社会改良を目的に設立された。 2 COSの救済は、共助の考えに基づき、社会資源を活用して人と人が支え合う支援を行った。 3 COSは、把握した全ての貧困者を救済の価値のある貧困者として救済活動を行った。 4 COSは、友愛訪問員の広い知識と社会的訓練によって友愛訪問活動の科学化を追求した。 5 COSの友愛訪問活動の実践を基に、コミュニティワーカーに共通する知識、方法が確立された。	④
	問題 94 アメリカにおけるソーシャルワークの統合化に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 統合化の背景には、専門分化されたソーシャルワーク実践が多様化する社会問題に対応できていたことがある。 2 統合化とは、ケースマネジメントとカウンセリングに共通する新しい知識や方法を明らかにする動きのことである。 3 ミルフォード会議の報告書(1929年)において、「ソーシャルケースワーク」という概念が初めて示され、統合化への先駆けとなった。 4 ジェネラリスト・アプローチは、ソーシャルワークの統合化の一形態である。 5 精神分析学は、ソーシャルワークの統合化に大きな影響を与えた。	④
	問題 95 事例を読んで、この場面におけるB介護支援専門員(社会福祉士)によるCさんへの発言として、最も適切なものを1つ選びなさい。 〔事 例〕 Cさん(82歳、女性)は、自宅で夫(85歳)と二人暮らしをしている。Cさんは認知症を患っているが、ある程度の判断能力はある。これまでCさんの身の回りの世話は夫が行ってきたが、夫が持病を悪化させ、半年ほど入院することになった。夫は、Cさんを近隣の施設へ入所させる意向がある。Cさん夫婦には息子がいるが、遠方に住んでいるため、今のままではCさんの身の回りの世話をすることはできない。息子は、Cさんを自分のところに引き取り、同居することを望んでいる。そこで、Cさんと話し合うことになった。 1 「Cさんは今後の暮らしをどのようになさりたいですか」 2 「施設に入所してはいかがでしょうか」 3 「息子さんと同居することが良いと思います」 4 「Cさんが一人で決めるべきです」 5 「私(B介護支援専門員)が決めます」	①

	問題 96 事例を読んで、Dスクールソーシャルワーカー(社会福祉士)による助言として、最も適切なものを1つ選びなさい。 〔事 例〕 小学校2年生のE君(7歳)は、授業中に教室内を歩き回ることが頻繁にある。担任がE君の離席を注意すると、E君はパニックを起こし、泣き叫びながら教室の外に飛び出してしまう。授業の進度も大幅に遅れていることから、複数の保護者から担任の交代を求めるクレームが校長に寄せられている。校長は、教育委員会にスクールソーシャルワーカーの派遣を要請し、助言を求めることとした。Dスクールソーシャルワーカーは学校を訪問し、授業観察を行った。 1 校長に対して、E君を転校させる必要があると助言する。 2 校長に対して、保護者からのクレームは気にする必要がないと助言する。 3 校長に対して、個別的な対応をするため、特別支援教育支援員配置の必要性があると助言する。 4 E君の担任に対して、E君の指導を厳格にするよう助言する。 5 E君の保護者に対して、家庭でのしつけを徹底するように助言する。	③
	問題 97 事例を読んで、次の記述のうち、F相談員(社会福祉士)の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。 〔事 例〕 大学3年生のGさん(21歳、女性、未婚)は、妊娠3か月であることが分かった。Gさんは、自分が通う大学の学生相談室を訪れ、F相談員が対応することになった。Gさんによれば、子の父親とは音信不通となっている。Gさんは出産し、子育てをしていくことを強く希望しているが、周囲には賛成してくれる人はいない。大学は卒業したいと考えているが、親には頼れず、経済的な不安がある。Gさんは、「どうしてよいか分からない」と語った。 1 主治医と連絡を取り、Gさんが出産するかどうかの意思決定支援を一任する。 2 大学の関係部署と連携し、学業と子育てを両立するための方策を検討する。 3 学業を優先する必要があるため、出産、子育ては断念するように助言する。 4 特別養子縁組制度の活用を勧め、仲介してくれる機関を紹介する。 5 子の父親を捜し出し、認知してもらうように説得する。	②
相談 援助 の理 論と 方法	問題 98 システム理論に基づくソーシャルワーク実践モデルに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 ケースワーク、グループワーク、コミュニティワークの主要三方法を統合する視座を示した。 2 システムの中心を個人とみなし、個人の変化に焦点化する方法を示した。 3 クライエントの自己への評価の低さに伴う否定的な感情に注目する視座を示した。 4 現実社会的に構成されるという見方を示した。 5 精神の力動性に着目し、パーソナリティの変容を目指す視座を示した。	①

	問題 99 事例を読んで、H医療ソーシャルワーカー(社会福祉士)による対応に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。 〔事 例〕 病院に勤務するH医療ソーシャルワーカーは、入院患者のJさん(45歳、男性)から相談を受けた。Jさんは直腸がんの手術後、ストーマ造設手術を受けたばかりである。Jさんは、見舞いに来た職場の同僚から、上司がJさんの職場復帰は難しいと言っていると聞いた。そのため退職を考えているという。しかし話が進むと、本心は職場復帰して今の仕事を続けていきたいが、できるかどうか心配で仕方がないと語った。元々、今の上司とは折り合いが悪いとも話した。 1 今後のセルフケアと仕事の両立が難しいので、退職した方が良いと勧める。 2 職場復帰に関する上司の発言に非があると、直接上司に言う。 3 主治医同席で、職場の人事担当者と話合いの場を持つことを提案する。 4 今後の方向性を一緒に考えましようと言う。 5 今までの上司との関係を振り返り、反省するように言う。	③④
	問題 100 解決志向アプローチに関する次の記述として、正しいものを1つ選びなさい。 1 問題の原因の追求よりも、クライアントのリソース(能力、強さ、可能性等)を活用することを重視する。 2 ヒューマンシステムを言語システムとして捉える。 3 対話を、専門家ネットワークと個人的ネットワークの間に生まれるものと捉える。 4 個人と環境の継続的な相互作用により、無力化が起こると考える。 5 クライアントが、自分の人生を描き出す対話のパートナーとなる。	①
	問題 101 パールマン(Perlman, H.)が提唱した問題解決アプローチの援助技法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 社会生活技能訓練(SST)の技法を用いる。 2 ライフストーリーの書き換えを目指した技法を用いる。 3 部分化の技法を用いる。 4 強化による行動変容によって適応行動を増やす技法を用いる。 5 例外探しの技法を用いる。	③

	問題 102 子ども家庭支援センターのK家庭支援専門相談員(社会福祉士)は、行動変容アプローチを応用したペアレント・トレーニング講座の講師として、観察した子どもの行動の表現方法について話した。講座終了後、参加していたLさん(35歳、女性)から相談に乗ってほしいと声をかけられた。別室で改めて話を聞くと、Lさんは5歳になる長男の行動で困っているという。講座での話を理解したつもりだが、子どもの行動を表現する適切な言い方を教えてほしいというものであった。そこで、K家庭支援専門相談員は、行動変容アプローチに基づく行動の表現を例として示した。 次の例示のうち、講座内容の趣旨に沿った表現として、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 いつも落ち着きがありません。 2 ちゃんとできたことはありません。 3 何かにつけて口答えばかりです。 4 弟が持っているおもちゃを横取りします。 5 とにかくかんしゃく持ちなのです。	④
	問題 103 事例を読んで、この場面におけるM福祉活動専門員(社会福祉士)によるAさんへの初回訪問時の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。 〔事例〕 Aさん(73歳、女性)は、自宅で一人暮らしをしている。6年前に夫を亡くし、一人息子とは疎遠になっている。Aさんは、数年前から食べ残しの物などを自宅に溜め込むようになり、庭までゴミが山積みとなって、悪臭を放っている。近隣住民は、Aさんに片付けするように何度も申し入れたが、Aさんは一向に片付けようとはしない。役所も、勝手に片付けることはできないでいる。そこで、社会福祉協議会のM福祉活動専門員がAさん宅を訪問した。 1 近隣住民の迷惑となっていることを自覚しているかを尋ねる。 2 何かお困りのことはありませんかと問いかける。 3 不要な物が火災の原因となる可能性があることを伝える。 4 親族である息子と一緒に、不要な物を処分するように伝える。 5 なぜ、こんなにたくさんの物を溜めたのか理由を尋ねる。	②
	問題 104 ソーシャルワークにおけるアセスメントに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 コミュニティはアセスメントの対象に含まれない。 2 ソシオグラムは、クライアントと複数世代の家族メンバーとの関係性を表す。 3 パーソナリティに焦点化して、クライアントに関する情報を収集する。 4 プライバシー保護のため、クライアント以外の者から情報収集は行わない。 5 支援プロセスの進行と共に展開する動的なプロセスである。	⑤

	問題 105 ソーシャルワークの援助過程におけるモニタリングに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 プランニングの前に実施される。 2 インターベンションが行われている間に実施される。 3 契約の前に実施される。 4 インテークの途中で実施される。 5 援助終結後に実施される。	②
	問題 106 バイステック (Biestek, F.) の援助関係形成の原則に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 「自己決定の原則」は、クライアント自身や第三者に重篤な危害が及ぶことが想定される場合においても優先する。 2 「受容の原則」とは、ワーカーの個人的な価値観と一致する場合において、クライアントを受け止めることである。 3 「個別性尊重の原則」とは、他のクライアントと比較しながら、クライアントの置かれている状況を理解することである。 4 「非審判的態度の原則」とは、クライアントを一方的に非難したり、判断しないことである。 5 「統制された情緒的な関与の原則」とは、クライアント自身が自らの情緒的混乱をコントロールできるようにすることである。	④
	問題 107 事例を読んで、この場面におけるBスクールソーシャルワーカー(社会福祉士)の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 〔事 例〕 Bスクールソーシャルワーカーは、小学校4年生のC君の母親から初めて相談を受けた。C君は低学年の時には学校から大きな問題を指摘されたことはなかったが、4年生になってからは授業に集中できず、落ち着かないところが目立つようになり、周りの友達とのトラブルが多くなった。また、この1か月の間、不登校気味となっている。さらに、C君自身も学校でのストレスから、自宅では2歳年下の弟との喧嘩が激しくなり、弟も非常に混乱しているようである。また、夫に相談しても話を聞こうとせず、どうしたら良いのか分からないと訴えた。 1 「ご家庭でのお子さんの様子をもう少し詳しく聞かせていただけますか」 2 「お子さんの問題は夫婦で話し合うのが最も大事なのではないですか」 3 「兄弟喧嘩くらい多少は大丈夫ですよ」 4 「お子さんの学校の問題は、先生ともしっかり話し合うべきです」 5 「お母さんのこれまでの生活歴をお聞きしてもよろしいですか」	①

	問題 108 相談援助のための面接に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 閉ざされた質問は、クライアントが自分の考えや気持ちを表現できるように促すために用いる。 2 要約とは、クライアントの言葉をそのまま繰り返し、対話を促すことである。 3 感情の反映とは、クライアントの感情や態度に関係なく、ワーカー自身の感情を伝えることである。 4 沈黙場面では、クライアントの混乱が沈黙の第一の理由と捉え、ワーカーが指示的に関わる。 5 非言語的な表現の観察においては、クライアントのアンビバレントな感情を理解する。	⑤
	問題 109 ケースマネジメントに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 複数の組織から類似の機能を持つサービスが用意されるなど、手厚いサービスが提供される。 2 身体的、心理的、社会環境的な側面から各専門職が独自にサービスを提供する。 3 専門職がクライアントの意向にかかわらず自立生活のプランを立てる。 4 地域の資源を活用・調整して、住み慣れた地域でできる限り長く暮らし続けられるようにすることである。 5 サービス利用者の満足感、快適性よりも、援助者の実行しやすい援助を提供する。	④
	問題 110 地域包括支援センターのD社会福祉士は、民生委員からEさん(75歳、女性)のことで相談を受けた。Eさんは、何とか自立して一人暮らしをしていたが、ここ数日、Eさんの姿が見えないと隣人が民生委員に知らせに来た。そこで、D社会福祉士は民生委員と共にEさん宅を訪れると、Eさんに会うことができた。 次のうち、D社会福祉士がこの場面で最初に行うこととして、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 アセスメント 2 プランニング 3 スクリーニング 4 モニタリング 5 コンサルテーション	③

	問題 111 事例を読んで、地域包括支援センターのF社会福祉士の対応に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。 〔事 例〕 地域包括支援センターに勤務するF社会福祉士は、G民生委員よりHさん(85歳、男性)について相談を受けた。Hさんは妻(78歳)と二人で暮らしている。Hさんは近所付き合いもせず、G民生委員が訪ねても、自分たちで何とかやっているから大丈夫だという。しかし、先日、妻が脳梗塞で入院したので改めて様子を見に行くと、Hさんは疲れ切った様子だったので、福祉サービスの利用を勧めたが拒否されたとのことであった。 1 Hさんに電話をして、地域包括支援センターに相談に来るよう勧める。 2 Hさんに援助を求める意思がないので、住民や専門職には協力を求めない。 3 市の担当課と連絡を取って、情報を共有する。 4 Hさんが援助を求めるまで、見守りながら待つ。 5 Hさん宅を訪問し状況を把握する。	③⑤
	問題 112 社会資源の開発に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 ケースアドボカシーとは、クライアントと同じ状況に置かれている人たちの権利を守るために、新しい資源を開発しようとするものである。 2 小地域開発とは、社会福祉の制度やサービスの創設・改善・維持を目指す活動である。 3 ソーシャルアクションとは、地域の問題について、専門家を入れずに住民がグループでの取組を通して問題解決を図れるようにするものである。 4 コーズアドボカシーとは、一人のクライアントの利益と安定した生活をまもるための働きである。 5 社会計画とは、公的な機関や専門職が地域の問題について情報を収集・分析し、合理的な取り組み方を決めて実施することである。	⑤
	問題 113 ネットワーキングに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 静態的な概念である。 2 既存の所属や地域の制約の中で展開する。 3 特定の強力なリーダーに導かれる。 4 日常的な結び付きを無意図的に繰り返し使用する。 5 目標と価値を共有する。	⑤

	問題 114 事例を読んで、ソーシャルサポートネットワークを活用したJ支援員(社会福祉士)の支援として、適切なものを2つ選びなさい。 〔事 例〕 R市の高齢福祉課はNPO法人に委託して、団地内で「コミュニティカフェ」を開始した。委託を受けたNPO法人に所属するJ支援員は、地域包括支援センターや社会福祉協議会の協力を得て、地域住民ボランティアと共に、月に2回、団地内の集会所において主に高齢者を対象としてカフェを開催している。しかし、団地内では一人暮らし高齢者が増えており、カフェに参加していない人も多い。 1 身体機能に不安を感じる参加者に、地域包括支援センターの利用を勧める。 2 カフェのプログラムは、専門職が行うものを優先する。 3 参加者の仲間関係によってグループ分けをする。 4 団地自治会に見守り活動を提案する。 5 カフェの運営会議では社会福祉協議会の要望を優先する。	①④
	問題 115 グループワークに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 波長合わせとは、メンバー間の親しい対面や接触を通して、お互いに刺激し、影響し合うことである。 2 グループの発達過程とは、グループの誕生から終結に至る、力動的関係の過程を示すものである。 3 グループの凝集性とは、メンバーがどのような思いや感情を持ってグループの場面にやってくるのかを、援助者があらかじめ理解しておくことである。 4 メンバー間の相互作用とは、メンバーがグループの構成員として認められるため、グループが持つルールのことである。 5 プログラム活動とは、メンバーと機関・施設側との間で目標達成に向けての取組について合意を形成し、双方の責任を明確にすることである。	②
	問題 116 自助グループの特性に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 専門職がリーダーとして問題や課題を専有している。 2 メンバーが受動的である。 3 メンバー間に明確な上下関係がある。 4 異なる悩みや問題、課題を持つ者の集まりである。 5 本人や家族が参加している。	⑤

	問題 117 スーパービジョンに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 ピア・スーパービジョンは、スーパーバイザーとスーパーバイジーが同席して行う。 2 グループ・スーパービジョンは、一人のスーパーバイザーが複数のスーパーバイジーに対して行う。 3 個人スーパービジョンは、スーパーバイザーとスーパーバイジーが相互に交代しながら行う。 4 セルフ・スーパービジョンは、スーパーバイザーとスーパーバイジーが1対1で行う。 5 ライブ・スーパービジョンは、スーパーバイザーを置かずに、スーパーバイジーが集団で行う。	②
	問題 118 相談援助の記録方法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 逐語体は、あらかじめ設定している援助課題の項目ごとに時系列で援助過程を簡潔に示すものである。 2 叙述体は、事実やその解釈、見解の要点を整理して示すものである。 3 要約体は、ソーシャルワーカーとクライアントの相互作用について時間経過に沿って詳細に示すものである。 4 ジェノグラムは、数世代にわたる血族・姻族関係、ライフイベントなどを図式化するものである。 5 エコマップは、グループメンバー間のつながり、構造、関係のパターンを図式化するものである。	④
福祉 サー ビス の組 織と 経営	問題 119 社会福祉法人に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 第二種社会福祉事業の経営主体は、社会福祉法人に限られる。 2 社会福祉法人は、社会福祉事業の主たる担い手である。 3 社会福祉法人は、他の社会福祉法人と合併することはできない。 4 社会福祉法人の非営利性とは、収益を出してはならないという意味である。 5 社会福祉法人には、株式会社の法人税率と同じ税率が適用される。	②
	問題 120 医療法人及び特定非営利活動法人に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 医療法人は剰余金の配当が可能である。 2 第5次医療法改正の施行後に設立される医療法人には出資持分が認められている。 3 社会医療法人は、収益業務を行うことができない。 4 特定非営利活動法人の解散時の残余財産は、定款で定めた他の特定非営利活動法人等に帰属する。 5 特定非営利活動法人における各社員の表決権は平等ではない。	④

	問題 121 次の記述のうち、個人が暗黙的に行ってきた仕事の仕方(暗黙知)を形式知化する方法に当たるものとして、正しいものを1つ選びなさい。 1 OJTを通して、先輩職員の仕事の仕方を模倣する。 2 各担当係が紙媒体で管理していた業務記録を電子データベース化する。 3 熟練の職員が行う仕事の仕方を文章化し、マニュアルを作る。 4 法人の理念と行動規範を毎日唱和し、職員に周知させる。 5 新人教育でマニュアルの読み合わせを徹底し、マニュアルがなくても仕事ができるようにする。	③
	問題 122 集団のパフォーマンスに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 リーダーを中心にまとまりの良い集団では、集団浅慮は起きない。 2 社会的手抜きは、集団の作業では発生しない。 3 社会的促進は、複雑で不慣れな課題遂行時に起きる。 4 グループ間のコンフリクトは、あるグループが他のグループに対して優位に立つようとするときに生じる。 5 チームでメンタルモデルが共有されていると、チームのパフォーマンスが減退する。	④
	問題 123 リーダーシップに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 コンティンジェンシー理論では、特定のリーダーシップ行動の普遍的有効性を重視する。 2 行動アプローチでは、リーダーシップという影響力の実体をリーダー個人の身体的・精神的資質として捉える。 3 変革型リーダーシップ論では、メンバー個々の動機づけや知的刺激を排除するリーダーの行動を重視する。 4 リーダーシップの特性論では、課題志向型と人間関係志向型の二つの行動を重視する。 5 フォロワーシップ理論では、フォロワーの自律性を引き出すリーダーの役割を重視する。	⑤
	問題 124 社会福祉法人の経営・会計に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 法人全体の財務諸表を作成しなければならない。 2 貸借対照表の貸方(右側)には、固定資産が計上される。 3 減価償却費はコストであるため、法人外部に資金流出する。 4 アカウタバリティとは、間接金融を指す。 5 借入金返済の財源として、外部寄附者による寄附金を用いてはならない。	①

	問題 125 組織で働く者の労働意欲やキャリア形成に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 ハーズバーグ(Herzberg, F.)は、仕事に積極的な満足を与える要因として、監督技術、作業条件、給与などの衛生要因を重視した。 2 マズロー(Maslow, A.)は、自己実現の欲求が達成されれば、仕事のやる気は低下すると考えた。 3 コーチングとは、上司からの指示・命令により従業員の労働意欲を向上させる方法のことである。 4 キャリアアンカーとは、組織が個人にふさわしいキャリア展開を前もって計画することをいう。 5 メンタリングは、メンティー(メンタリングの受け手)のキャリア形成の促進を目的とする。	⑤
高齢者に対する支援と介護保険制度	問題 126 「平成 28 年版高齢社会白書」(内閣府)における高齢者の就労等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 高齢者の就業状況をみると、65～69歳の男性の有業者の割合は、2割程度となっている。 2 高齢者の雇用形態をみると、男性の雇用者の場合、非正規雇用者の比率は、65～69歳で7割を超えている。 3 60歳以上の高齢者のうち、収入を伴う仕事を希望する者の割合は約5割である。 4 労働力人口に占める65歳以上の高齢者の割合は3割を超えている。 5 高齢者世帯の所得を種類別にみると、平均年間所得金額に占める「稼働所得」の割合は、4割程度となっている。 (注) 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。	②
	問題 127 老人福祉法の展開に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 老人福祉法制定時(1963年(昭和38年))には、特別養護老人ホームは経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な老人を収容するものとされていた。 2 65歳以上の者に対する健康診査事業は、老人医療費支給制度の導入時(1972年(昭和47年))に法定化された。 3 高齢者保健福祉推進十か年戦略(1989年(平成元年))を円滑に実施するため、老人福祉計画の法定化を含む老人福祉法の改正(1990年(平成2年))が行われた。 4 老人家庭奉仕員派遣制度は、老人福祉法改正時(1990年(平成2年))に、デイサービスやショートステイと共に法定化された。 5 介護保険法の全面施行(2000年(平成12年))に合わせて、老人福祉施設等の入所事務が都道府県から町村に権限移譲された。	③

	問題 128 介護保険法の一部改正(2014年(平成26年))により、「介護予防サービス」から「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行したサービスとして、正しいものを2つ選びなさい。 1 介護予防訪問入浴介護 2 介護予防訪問看護 3 介護予防訪問介護 4 介護予防通所介護 5 介護予防短期入所生活介護	③④
	問題 129 介護保険法に定める福祉用具貸与の種目として、正しいものを2つ選びなさい。 1 認知症老人徘徊感知機器 2 入浴用椅子 3 腰掛便座 4 簡易浴槽 5 自動排泄処理装置	①⑤
	問題 130 次の事例を読んで、高次脳機能障害に対する排泄の介護に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。 〔事例〕 Kさん(68歳、女性)は、交通事故によって高次脳機能障害の診断を受けた。受傷後、特別養護老人ホームで暮らしている。四肢の障害はない。場所の見当識障害があり、尿意を感じた時に、トイレの場所が分からなくなり、間に合わず失禁することが増えた。また、注意障害があり、二つのことが同時にできない。失認症状も見られる。 施設内のケース会議で排泄の支援方法を再検討した。 1 トイレの場所が分かるように矢印などで示した。 2 本人の排尿リズムを考慮した時間ごとに、トイレに誘導するようにした。 3 部屋にポータブルトイレを置くようにした。 4 排泄時に着脱しやすい服装を勧めた。 5 常時、オムツを着けるようにした。	②④

	問題 131 介護保険制度の地域支援事業における包括的支援事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 総合相談支援業務では、日常生活自立支援事業や成年後見制度といった権利擁護を目的とするサービスや制度を利用するための支援などが行われる。 2 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務では、地域内の要介護者などやその家族に対し、日常的な介護予防に関する個別指導や相談などが実施される。 3 在宅医療・介護連携推進事業では、高齢者などが医療機関を退院する際、必要に応じ、医療関係者と介護関係者の連携の調整や相互の紹介などが行われる。 4 生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターと生活支援サービスの提供主体による情報共有・連携強化の場として、地域ケア会議が設置される。 5 認知症総合支援事業では、民生委員や地域内のボランティアによる認知症初期集中支援チームが設置される。	③
	問題 132 介護保険制度における国民健康保険団体連合会の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 要介護度ごとに定められる区分支給限度基準額を決定する。 2 利用者からの苦情を受けて、サービス事業者に対する必要な指導及び助言を行う。 3 事業者・施設の利用料金、職員研修の実績などに関する介護サービス情報の公表を行う。 4 第一号被保険者の保険料の特別徴収を行い、それを各市町村に納入する。 5 介護保険審査会を設置し、各市町村の処分に対する不服申立ての審理・裁決を行う。	②
	問題 133 「認知症サポーターキャラバン」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 認知症サポーターを養成する事業は、介護保険法において地域支援事業の一つとして法定化されている。 2 認知症サポーター養成講座を受講するためには、保健医療・福祉分野で高齢者支援に関する実務経験を有することが要件となっている。 3 認知症サポーターとキャラバン・メイトの総数は、平成27年12月現在、全国で約100万人である。 4 認知症サポーターには、地域包括支援センターに協力する努力義務が課せられている。 5 キャラバン・メイトは、認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行う。	⑤
	問題 134 老人福祉法に基づいて各市町村が採る「福祉の措置」の対象となり得るものを2つ選びなさい。 1 老人居宅介護等事業 2 軽費老人ホーム 3 特別養護老人ホーム 4 介護老人保健施設 5 救護施設	①③

	問題 135 事例を読んで、高齢者虐待に関する L 社会福祉士の対応として、適切なものを 2 つ選びなさい。 〔事 例〕 L 社会福祉士は、S 町にある特定施設入居者生活介護事業所の管理者をしている。ある日、最近入居した M さんについて、複数の入居者から「昨夜、M さんが廊下を歩き回ってうるさかった」との苦情を受けた。M さんを担当した A 介護職員に状況を聞くと、「夜勤時、M さんが大声を出して歩き回っていたので、一晩部屋から出られないように鍵をかけておいた」との説明があった。 1 速やかに S 町へ通報をすることとした。 2 閉じ込めたことは、やむを得ない対応と判断した。 3 M さんの家族に電話で状況を説明し、了解を求めることとした。 4 M さんの行動について、関係する職員とその要因を分析しつつ、対応方法を検討することとした。 5 外部に情報が広がらないように、ボランティアの受入れを中止することとした。	③④
児童 や家 庭に 対す る支 援と 児童・ 家庭 福祉 制度	問題 136 子ども・子育て支援法に規定されていることとして、正しいものを 1 つ選びなさい。 1 子ども・子育て支援給付の総合的・計画的実施は都道府県の責務である。 2 一般事業主は一般事業主行動計画を策定しなければならない。 3 病児保育事業は地域型保育事業の一つである。 4 子ども・子育て会議は厚生労働省に置く。 5 子どものための教育・保育給付は小学校就学前子どもの保護者に対して行う。	⑤
	問題 137 「保育所等関連状況取りまとめ(平成 27 年 4 月 1 日)」(厚生労働省)による、保育需要及び供給の状況に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。 1 保育所数は、平成 22 年 4 月 1 日時点に比べて倍増している。 2 保育所の利用児童数は、幼保連携型認定こども園の利用児童数を上回っている。 3 3 歳未満児のうち、保育所等を利用する児童数がおおよそ半数を占めている。 4 保育所等待機児童数は、平成 26 年 4 月 1 日時点に比べて減少している。 5 首都圏(埼玉・千葉・東京・神奈川)の保育所等待機児童数は、全国の 90 % を占めている。 (注)「保育所等」とは、従来の保育所に加えて、特定教育・保育施設(幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園)と特定地域型保育事業(うち 2 号・3 号認定)を含む。	②

	問題 138 「児童の権利に関する条約」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 第1回ホワイトハウス会議で採択された。 2 日本政府は、この条約を批准するための検討を進めている。 3 児童の権利を、能動的権利と受動的権利に関する節に分けて規定している。 4 「児童とは、20歳未満のすべての者をいう」と規定している。 5 「自由に自己の意見を表明する権利の確保」について規定している。	⑤
	問題 139 次の記述のうち、児童福祉法に規定されていることとして、正しいものを1つ選びなさい。 1 児童の福祉を保障するための原理は、すべて児童に関する法令の施行にあたって、常に尊重されなければならない。 2 国は、児童を心身ともに健やかに育成することについて第一義的責任を負う。 3 児童が就学年齢に達した後に、その自立が図られることその他の福祉を保障される権利を得る。 4 児童憲章を児童の福祉を保障するための原理としている。 5 全て国民は、児童の保護者を支援しなければならないとしている。	①
	問題 140 母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定されていることとして、正しいものを1つ選びなさい。 1 母子生活支援施設 2 母子福祉資金 3 養育支援訪問事業 4 児童扶養手当 5 婦人相談所	②
	問題 141 事例を読んで、児童扶養手当に関する担当者の説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。 〔事 例〕 T市に居住するBさんは、障害基礎年金を受給している。最近、夫と離婚して小学生(11歳)の子どもを引き取った。今後の生活のため、児童扶養手当のことにについて市役所の担当部署に相談に行った。 1 児童扶養手当の支給によって子どもに対する父親の扶養義務はなくなる。 2 障害基礎年金と児童扶養手当は併給できないため、Bさんはどちらかを選択する必要がある。 3 Bさんに障害があるため、児童扶養手当は子どもが20歳になるまで支給される。 4 母子生活支援施設に入所する場合であっても、支給要件を満たす限り、児童扶養手当は支給される。 5 児童扶養手当の支給は、子どもが13歳に達した日の翌月から減額される。	④

	問題 142 次の説明に該当するCさんの職種として、正しいものを1つ選びなさい。 Cさんは、児童福祉施設に配置されており、児童相談所等と連携を取りながら子どもと保護者の関係調整、関係機関と連携しながら保護者支援を行っている。主に家庭復帰を支援し、家庭復帰後の地域での見守り体制の調整を行うほか、要支援児童・要保護児童を含み、地域における子育てに関する相談にも応じる。この職に就くことができるのは、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、児童養護施設等において乳幼児の養育や児童の指導に5年以上従事した者、児童福祉司となる資格を有する者、などのいずれかに該当する者とされている。 1 里親支援専門相談員 2 児童自立支援専門員 3 家庭支援専門相談員 4 主任児童委員 5 家庭相談員	③
就労支援サービス	問題 143 障害者の就労支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 就労支援の対象は、一般就労を目指す者に限定される。 2 就労支援においては、対象者の就労へのニーズを確認することが重要である。 3 就労支援の中核的な業務は、職業紹介である。 4 生活保護受給者が就労支援を受けるためには、保護の廃止が条件となる。 5 就労支援においては、就職後のフォローアップは行わないこととされている。	②
	問題 144 「求職者支援法」に基づく求職者支援制度の利用対象となり得る場合として、正しいものを2つ選びなさい。 1 個人事業を廃業した者が企業に就職したい場合 2 現在雇用保険の被保険者である者が転職したい場合 3 雇用保険に加入できずに企業で働いていたが、現在失業している者が職業訓練を受講したい場合 4 就労経験のない大学生が職業訓練を受講したい場合 5 現在失業している者が雇用保険の失業等給付を受給しながら職業訓練を受講したい場合 (注)「求職者支援法」とは、「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」のことである。	①③

	問題 145 公共職業安定所(ハローワーク)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 求職者に対して、有料で職業紹介を行っている。 2 各市町村にその設置が義務づけられている。 3 雇用保険に関する業務を行っている。 4 障害者に対して、職業能力開発促進法に基づく公共職業訓練を行っている。 5 生活保護のうち、生業扶助の支給に関する事務を行っている。	③
	問題 146 事例を読んで、障害者就業・生活支援センターのD就業支援担当職員(社会福祉士)の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 〔事 例〕 障害者就業・生活支援センターのD就業支援担当職員は、登録者の精神障害のあるEさんの就職先である企業の人事担当者Fさんから、職場における合理的配慮の提供について相談を受けた。最近、Eさんから疲労感を覚えたときのために、職場内に専用の休憩室を設置して欲しいとの申出があったが、スペースの確保が難しいため、企業としての対応に悩んでいるという。 1 Eさんからの申出のとおり、休憩室を設置するように助言する。 2 Eさんからの申出は、障害の特性とは関係ないので、断るように助言する。 3 事業所にとって、過重な負担となるので断るように助言する。 4 EさんとFさんとの対立が予想されるので、弁護士に相談するように助言する。 5 Fさんに、必要に応じて自分も同席するので、Eさんと可能な対応について話し合うように助言する。	⑤
更生保護制度	問題 147 更生保護法の目的に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。 1 犯罪をした者及び非行のある少年に対して、矯正施設内において適切な処遇を行うことにより再犯を防ぎ、又はその非行をなくし、自立と改善更生を助ける。 2 犯罪をした者及び非行のある少年に対して、社会内において適切な処遇を行うことにより再犯を防ぎ、又はその非行をなくし、自立と改善更生を助ける。 3 犯罪及び非行を行うおそれのある者に対して、適切な予防活動を行うことにより犯罪を防ぎ、又はその非行性をなくし、自立と改善更生を助ける。 4 犯罪をした者に対して、本人との契約に基づき、適切な処遇を行うことにより再犯を防ぎ、自立と改善更生を助ける。 5 犯罪をした者に対して、矯正施設及び社会内において適切な処遇を行うことにより再犯を防ぎ、自立と改善更生を助ける。	②

	問題 148 更生緊急保護の対象者に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 起訴猶予を受けた者は、更生緊急保護を受けることができない。 2 罰金刑の言渡しを受けた者は、更生緊急保護を受けることができない。 3 懲役・禁錮の刑につき執行猶予の言渡しを受けた者は、更生緊急保護を受けることができない。 4 懲役・禁錮の刑につき仮釈放中の者は、更生緊急保護を受けることができない。 5 懲役・禁錮の刑の執行を終わった者は、更生緊急保護を受けることができない。	④
	問題 149 保護観察官及び保護司に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 保護観察官は家庭裁判所に配置されている。 2 保護司には給与が支給される。 3 保護司は、保護観察官で十分でないところを補うこととされている。 4 保護司は保護観察所長の指揮監督を受けることはない。 5 保護観察官は呼出し面接によって、保護司は訪問面接によって保護観察を行うこととされている。	③
	問題 150 非行少年の取扱いに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。 1 触法少年に対して、家庭裁判所は少年院送致の保護処分をすることができる。 2 触法少年に対して、検察官は起訴猶予処分を行うことができる。 3 犯罪少年に対して、警察は児童相談所に送致することができる。 4 少年院在院者に対して、少年院長は仮退院の許可決定を行うことができる。 5 虞犯少年に対して、児童相談所長は検察官に送致することができる。	①